【センター使用欄】	類型		住居確保給付金　相談中　申請済　決定済		
相談日	西暦　　年　　月　　日		受付者		

記入例

相談受付・申込票

だいJOBセンター
川崎市生活自立・仕事相談センター

■基本情報

ふりがな	かわさき　たろう		性別	■男性　□女性　□その他、答えたくない
氏名	川崎　太郎		生年月日	西暦　1978　年　4　月　1　日 （現在　46　歳）
住所	〒　210　－　0000 川崎市川崎区〇〇〇　〇丁目〇番〇号　〇〇ハイム 101			
電話	自宅	（　044　）　123　－　4567	携帯	（　090　）　1234　－　5678
メール	k-taro@gmail.com			
来談者 ＊ご本人以外の場合	氏名		来談者のご本人との関係	□家族（本人との続柄：　　） □その他（　　）
	電話	（　　）　　－		
センターを知った経緯	（　川崎区役所保険年金課　）で紹介された　・　（　　）で知った　・　再相談			
生活保護について	■受給していない　　□受給している　　□申請中			
世帯構成	□　一人暮らし ■　同居あり　（該当する方すべてにチェックをつけてください） ■　配偶者　□　パートナー　□　父　■　母　□　祖父　□　祖母 ■　お子さま（人数：　2　人）→　年齢（　15　歳、　10　歳、　　歳） □　同居人（ルームメイト）　□　その他（　　）		世帯人数 ＊ご本人を含む	5　人

■ご相談内容

ご相談されたい内容に〇をおつけください。特にお困りのことについては、◎をおつけください。（複数回答可）					
	病気や健康、障害のこと		住まいについて	〇	収入・生活費のこと
〇	家賃やローンの支払いのこと	◎	税金や公共料金等の支払いについて		債務について
〇	仕事探し、就職について		仕事上の不安やトラブル		地域との関係について
〇	家族との関係について		子育てのこと	〇	介護のこと
	ひきこもり・不登校		DV・虐待		食べるものがない
	その他（　　）				

ご相談されたいことや配慮を希望されることを具体的に書いてください。

失業により家賃の支払いが困難となり、2ヶ月滞納している
同居の義理の母の物忘れがひどくなってきており、イライラすることが多くなってきた

■相談申込み欄

川崎市長　様

上記の相談内容等について、自立相談支援・家計改善支援の利用を申し込みます。
また、裏面の「個人情報に関する管理・取扱規程」を了承し、相談支援にあたり必要となる関係機関（者）と情報共有することに同意します。
申込みに当たり、私及び代理人が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員でないことを誓約します。

西暦　2025　年　4　月　1　日　　本人署名　川崎　太郎

だいJOBセンター
川崎市生活自立・仕事相談センター

個人情報に関する管理・取扱規程

川崎市生活自立・仕事相談センターでは、当センターにおける個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、個人情報に関する管理・取扱規程を制定します。

【取組方針】

当センターは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、相談業務、支援業務等、当センターが実施する業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本規程を遵守し、ご相談者の個人情報の適切な保護と利用に努めます。

【個人情報の取得方法】

ご相談者の個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得します。

【利用目的】

ご相談者の個人情報を、当センターの業務遂行ならびに利用目的の達成に必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて他の目的に利用することはありません。

◎当センターの業務内容

- 相談業務
- 緊急対応の実施
- 支援計画の策定・実施モニタリング・評価

◎利用目的

- 相談業務を円滑に行うため
- 自治体に対して相談支援プロセスの利用申請、暫定支援申請、支援計画申請を行うため
- 支援サービス提供、関係機関・者との連絡・調整等自立支援に資するため

【個人情報の内容】

当センターでは、以下の情報を個人情報として取り扱います。

- 氏名、性別、年齢、住所、電話番号、家族関係等個人の属性に関わる基本的情報
- 健康状態、疾病、障害、介護等健康に関する情報
- 就労・通学・通所状況に関する情報
- 収入、資産、債務等経済的状況
- 福祉制度利用状況
- その他、生活歴や過去の経験、抱えている課題等、相談業務において知り得た情報

【第三者への提供の制限】

ご相談者（又は代理人）の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてご相談者の個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において、関係機関・者等との間で共同利用する場合には、原則としてご相談者（又は代理人）の同意を得た上で、ご相談者の個人情報を関係機関・者等に対して提供することがあります。
また、例外として、個人情報保護法第 27 条第 1 項に従って、同意を得ずに関係機関・者等に対して情報提供する場合があります。

◎同意の上で第三者に提供する場合

- 都道府県、支援調整会議構成員並びに所属機関等との間で、暫定支援や緊急対応の実施、各種支援サービスの利用申込みや支援計画策定に関する調整を行うため
- 他機関・者が実施するサービス提供を受けるため
- 各種福祉制度申込時に、当機関から自治体へ事前に本人が特定される形で相談する場合
- 病気・怪我等の際に医療機関につなぐ場合

◎同意を得ずに第三者に提供する場合（個人情報保護法第 27 条第 1 項の定めによる）

- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

【保存期間】

ご相談者の情報の保存は、利用申込日より開始します。保存期間は、利用停止日より 5 年間とします。その後は、適切な方法（溶解処理等）により廃棄します。

【安全管理措置】

ご相談者の個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施します。

【継続的改善】

情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、ご相談者の個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

以上